平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場会社名　株式会社　長谷エコーポレーション　　上場取引所　東 大
コード番号　1808　URL　http://www.haseko.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 大栗　育夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員　広報IR部 担当　(氏名) 岡田　裕　TEL 03-3456-3900

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	500,929	13.7	21,615	△7.3	18,199	△4.9	11,242	10.9
23年3月期	440,429	4.8	23,327	36.3	19,138	35.1	10,137	74.4

(注)包括利益　24年3月期　10,271百万円　(67.8%)　23年3月期　6,121百万円　(△15.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	7.05	5.29	11.3	3.9	4.3
23年3月期	6.29	5.02	10.7	4.3	5.3

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　123百万円　23年3月期　188百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	467,075	101,996	21.8	40.76
23年3月期	457,487	97,478	21.3	34.36

(参考) 自己資本　24年3月期　101,846百万円　23年3月期　97,330百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	33,711	2,363	△28,801	88,885
23年3月期	28,629	136	△6,848	81,656

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年3月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	260,000	11.2	8,500	△15.7	7,000	△20.1	5,000	△11.4	3.13
通期	530,000	5.8	24,000	11.0	20,000	9.9	12,000	6.7	7.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	1,503,971,989 株	23年3月期	1,503,971,989 株
② 期末自己株式数	24年3月期	802,663 株	23年3月期	796,229 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	1,503,173,256 株	23年3月期	1,503,191,130 株

(注)1 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】P.40「1株当たり情報」をご覧ください。
2 優先株式の期末発行済株式数については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	368,044	23.3	15,178	△9.6	14,644	△11.3	11,078	17.1
23年3月期	298,472	△1.7	16,796	37.0	16,501	22.2	9,461	161.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	6.94	5.21
23年3月期	5.84	4.68

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	390,012	95,815	24.6	36.75
23年3月期	374,238	89,889	24.0	29.41

(参考) 自己資本 24年3月期 95,815百万円 23年3月期 89,889百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	190,000	11.2	6,500	△20.9	7,000	△28.2	6,000	△23.5	3.80
通期	380,000	3.2	16,500	8.7	15,000	2.4	10,500	△5.2	6.60

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.6「次期の見通し」をご覧ください。
(決算補足説明資料の入手方法)
決算補足説明資料はTDnetにて同日に開示しております。また、当社ホームページにて同日に掲載しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

	１株当たり配当金					配当金総額
（基準日）	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	年間	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
23年３月期						
第１回Ｂ種優先株式	―	0.00	―	7.55	7.55	680
24年３月期						
第１回Ｂ種優先株式	―	0.00	―	7.23	7.23	578
25年３月期（予想）						
第１回Ｂ種優先株式	―	0.00	―	7.21	7.21	577

（注）第１回Ｂ種優先株式に係る平成25年３月期（予想）配当金は、平成24年３月30日及びその直後の10月１日の２時点における「日本円TIBOR(６ヶ月物)」の平均値に基づき優先配当年率が計算され、本資料発表日現在では、平成24年３月30日時点の「日本円TIBOR(６ヶ月物)」に基づく優先配当年率により算出しているため、今後変動する可能性があります。

「期中平均株式数(連結)」

	23年３月期	24年３月期
	株	株
普通株式	1,503,191,130	1,503,173,256
優先株式	90,000,000	89,754,098
第１回Ｂ種優先株式	(90,000,000)	(89,754,098)

「期末発行済株式数(連結)」

	23年３月期	24年３月期
	株	株
普通株式	1,503,175,760	1,503,169,326
優先株式	90,000,000	80,000,000
第１回Ｂ種優先株式	(90,000,000)	(80,000,000)

「１．平成24年３月期の連結業績」　指標算式

（平成24年３月期）

○１株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※1,2}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

○潜在株式調整後１株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※1,2} + \text{利益調整額※1,2}}{\text{期中平均普通株式数} + \text{潜在株式数(普通株式増加数)}}$$

○１株当たり純資産

$$\frac{\text{期末純資産の部合計額} - \text{普通株主に帰属しない金額※1} - \text{期末発行済優先株式数}\times\text{発行価額} - \text{期末少数株主持分}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

（平成23年３月期）

○１株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※1}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

○潜在株式調整後１株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※1} + \text{利益調整額※1}}{\text{期中平均普通株式数} + \text{潜在株式数(普通株式増加数)}}$$

○１株当たり純資産

$$\frac{\text{期末純資産の部合計額} - \text{普通株主に帰属しない金額※1} - \text{期末発行済優先株式数}\times\text{発行価額} - \text{期末少数株主持分}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

「３．平成25年３月期の連結業績予想」　指標算式

○１株当たり予想第２四半期(累計)・通期当期純利益

$$\frac{\text{予想第２四半期(累計)・通期当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※3}}{\text{当期末発行済普通株式数}}$$

※1　第１回Ｂ種優先株式に係る優先配当金。

※2　平成24年３月23日に一部償還した第１回Ｂ種優先株式(10,000,000株)に係る償還金額と当該株式の発行価額との差額。

※3　第１回Ｂ種優先株式に係る優先配当金見込額（累積型）。なお、本資料発表日現在では、平成24年３月30日時点での「日本円TIBOR（６ヶ月物)」に基づく優先配当年率により算出しているため、今後変動する可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 7
（３）利益配分に関する基本方針 …… 8

２．企業集団の状況 …… 9

３．経営方針 …… 11
（１）経営の基本方針 …… 11
（２）中長期的な経営戦略及び対処すべき経営課題 …… 11

４．連結財務諸表 …… 14
（１）連結貸借対照表 …… 14
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 16
（連結損益計算書） …… 16
（連結包括利益計算書） …… 18
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 19
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 21
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 23
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 23
（７）追加情報 …… 26
（８）注記事項 …… 27
（連結貸借対照表関係） …… 27
（連結損益計算書関係） …… 31
（連結包括利益計算書関係） …… 33
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 34
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 36
（セグメント情報等） …… 37
（１株当たり情報） …… 40
（重要な後発事象） …… 40
（開示の省略） …… 40

５．個別財務諸表 …… 41
（１）貸借対照表 …… 41
（２）損益計算書 …… 44
（３）株主資本等変動計算書 …… 46
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 48

６．その他 …… 49
（１）連結受注及び売上の状況 …… 49
（２）個別受注高、売上高及び繰越高の状況 …… 50
（３）役員の異動 …… 51

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における国内経済は、東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故、欧州の財政問題、タイの洪水被害、円高などの影響を受けましたが、年度後半には震災からの復旧・復興が徐々に進み始めたことや、円高が落ち着く兆しを見せ始めたことなど、緩やかな回復傾向に入りました。しかしながら、原油価格が上昇していることや、欧州や中国など新興国の景気減速への懸念もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

マンション市場においては、東日本大震災の影響もあり需給共に模様眺めの傾向が見られましたが、住宅ローン減税の継続や、平成23年度第３次補正予算の成立等により住宅を取得するための環境が改善し、供給を再開する事業主も現れるなど秋以降回復基調に転じました。

首都圏では前年並みの４万5,173戸（前期比0.4%増）、近畿圏では前年度実績を下回ったものの２万415戸（同5.5%減）の新規供給が行われました。

販売状況においては、首都圏、近畿圏共に初月販売率が好調の目安とされる70%を上回っているため、平成24年３月末の分譲中戸数は、首都圏で5,125戸（前期比8.7%増）、近畿圏で2,917戸（同11.9%減）と、首都圏では前期を上回りましたが、在庫は低水準で推移しております。

このような状況において、従来より取り組んできた建設を中心としたフロー市場とこれから着実に積みあがっていくストック市場の両方に軸足を置き、マンションに関するあらゆる事業を行うグループ各社が連携を深め情報を共有化し総合力を発揮することで、持続的に発展する企業を目指して営業活動を展開してまいりました。

フロー事業では、当社のビジネスモデルの根幹である土地情報収集力と技術力の優位性を更に強化し、震災以降マンションに求められるあり方の変化が進み、少子高齢化にともなう人口減少社会の到来や停滞する経済環境のなか、震災に強い住まいや環境に優しい住まいづくりに繋がる商品開発、技術開発等により、成長路線復活を目指し受注を推進しました。ストック事業では、当期に当社の累計施工戸数が50万戸を突破した分譲マンションの修繕工事を効率的に受注する体制確立のための組織再編や、分譲・賃貸マンション管理における管理戸数を増大させることで安定した事業基盤を整備するため、賃貸管理及び社宅管理代行事業を会社分割により譲り受けるなど、事業を推進しました。

【連結業績】　（単位：億円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比	
売上高	4,404	5,009	+605	(+13.7%)
営業利益	233	216	−17	(− 7.3%)
経常利益	191	182	−9	(− 4.9%)
当期純利益	101	112	+11	(+10.9%)

【単体業績】　（単位：億円）

	前事業年度	当事業年度	前期比	
売上高	2,985	3,680	+696	(+23.3%)
営業利益	168	152	−16	(− 9.6%)
経常利益	165	146	−19	(−11.3%)
当期純利益	95	111	+16	(+17.1%)
受注高	2,755	2,806	+51	(+ 1.8%)

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高については5,009億円と前期比13.7%の増収となりましたが、主に、リーマンショック後、他社との競争が激化する中で受注した採算の厳しい工事の影響で営業利益216億円（同7.3%減）、経常利益は182億円（同4.9%減）と減益となり、営業利益率は4.3%（同1.0ポイント減）、経常利益率は3.6%（同0.7ポイント減）と減少しました。また、税金費用等控除後の当期純利益については、112億円（同10.9%増）となりました。

②セグメントの業績

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（単位：億円）

	設計施工関連事業		不動産関連事業		住宅関連サービス事業		その他	
売上高	3,095	(+324)	866	(+280)	931	(+28)	184	(-0)
営業利益	225	(-33)	△11	(+23)	55	(+1)	△6	(-3)

（ ）内は前期比増減額

設計施工関連事業

マンション市場は、震災後の一時期にマンション市場に対する模様眺めの傾向が見られましたが、その後湾岸エリアにある物件や超高層物件の販売が回復し、また、一次取得者層の底堅い実需を背景に一部の事業主において郊外部での物件に対する積極的な事業化への取組みも見られました。

設計施工関連事業における建築工事では、当社は、グループの総合力・技術力・商品企画力を活かし、市場動向を的確に把握することで、各事業主の要望に応えた受注活動を推進いたしました。

分譲マンション新築工事の受注は、首都圏で200戸以上の大規模物件14件を含む77件、近畿圏で200戸以上の大規模物件９件を含む50件、東西合計で127件となりました。

工事の施工にあたっては、建設技能労働者の不足など逼迫する労務事情は依然続いていますが、当社は、高い品質を維持し全ての物件を予定どおり完成・引渡しを行い、事業主より高い評価を得ることができました。

完成工事につきましては、分譲マンション115件の他に、老朽化した賃貸住宅の建替事業である「豊四季台団地(建替)第１期後工区第４住宅建設工事・同第５住宅建設工事」（千葉県柏市、525戸）等が竣工しました。

設計監理では、多様化する人々の暮らし方や価値観への対応として、基本性能を確保しながら多彩なセレクトオプションと広い住空間を創出した「Be-Liv」の思想・仕様をベースに、「環境問題、CO_2削減、電力不足への対応」・「防災意識の高まり」など今の社会を取り巻く諸々の課題に対応すべく、“基本性能の充実”“可変性”“環境＋防災”の３コンセプトを提案する次世代マンション企画「Be-Next」を開発し、自社分譲事業の「ブランシエラ検見川浜マイム」（千葉市美浜区、65戸）に採用しました。今後は当社が設計・施工する分譲マンションに積極的に採用提案を進めてまいります。

防災対策の取り組みとして、免震マンションでは、首都圏最大規模となる「YOKOHAMA ALL PARKS」（横浜市鶴見区、1,424戸）の最終棟や、38階建て超高層免震タワーマンション「セントプレイスタワー」（大阪市都島区、445戸）等が竣工しました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高3,095億円（前期比11.7%増）となりましたが、完成工事利益率が低下したことにより、営業利益225億円（同12.8%減）となりました。

当期の主な受注及び完成工事は以下のとおりです。

【主な受注工事】

名称	所在	規模
Ｂrillia Ｃity 横浜磯子	横浜市磯子区	1,230戸
プラウドシティ浦和	さいたま市浦和区	492戸
カワサキアイランドスイート	川崎市川崎区	479戸
尼崎Ｄ．Ｃ．	兵庫県尼崎市	883戸
ジオ新町	大阪市西区	382戸

【主な完成工事】

名称	所在	規模
グランシンフォニアＥＡＳＴ棟	埼玉県戸田市	675戸
プラウドシティ稲毛海岸レジデンスⅠ	千葉市美浜区	425戸
パークシティ武蔵野桜堤	東京都武蔵野市	405戸
セントアース	愛知県長久手市	346戸
鶴見横堤ガーデンズマーク	大阪市鶴見区	219戸

不動産関連事業

不動産関連事業においては、マンション販売受託では、震災の影響による広告宣伝活動の自粛、顧客マインドの低下等により契約戸数は減少しましたが、秋以降、首都圏マンション市場において新規供給戸数が前年同期を上回るようになり、モデルルーム来訪者数は増加しました。

マンション分譲では、事業主として、仕様・設備・プランなどを多様な選択肢からお選びいただく「E-label（えらべる）」システム、家事を楽にする間取り・空間・暮らしアイテムで主婦が快適に暮らすための心配りがある住まいをコンセプトにした「ミセスマインド」等の採用物件の販売を行いました。また、“ロングクオリティ・マンション”（ＬＱＭ）を推進する物件等を販売し、「長期優良住宅」の認定を取得した物件を含め、新たに完成した24物件の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントにおいては、建築受注を目的とした不動産の売却が増加したことにより、売上高866億円（前期比47.7%増）、営業損失11億円（前期は営業損失34億円）となりました。

当期の主な販売受託及び分譲事業物件は以下のとおりです。

【主な販売受託物件】

名称	所在	規模
東京フリーダムプロジェクト（グランマークスツインフォート）	東京都足立区	248戸
ルネ花小金井	東京都小平市	302戸
グロリアヒルズ多摩境	東京都町田市	232戸
オハナ　八坂萩山町	東京都東村山市	141戸
アトレ塚口ローレルコート	兵庫県尼崎市	196戸

【主な分譲事業物件】

名称	所在	規模
グレーシアガーデンたまプラーザ	川崎市宮前区	384戸
志木の杜レジデンス	埼玉県志木市	319戸
ステーションテラス若葉	埼玉県鶴ヶ島市	174戸
ブランシエラ浦和	さいたま市浦和区	69戸
ブランシエラ吹田片山公園	大阪府吹田市	114戸

住宅関連サービス事業

住宅関連サービス事業においては、マンション建物管理では、受注競争が激しく新たな管理受託は厳しい環境が続きました。そのような中、サービスレベルの向上による顧客満足度を高め、当社施工物件以外の管理受託にも注力すること等により管理受託戸数増大に努め、グループの管理戸数は28万戸を超えました。

また、今後の市場拡大が予想される修繕工事では、当社が施工を行った50万戸を超えるマンションに対する効率的な受注体制確立と、グループの技術力を活かすための組織再編を実施し、大規模修繕工事部門と専有部の修繕工事部門を一体として運営する体制としました。

マンション賃貸管理では、運営戸数、受託戸数の増加を目的に７月１日付けで物産コミュニティー㈱（現：物産都市開発㈱）より賃貸管理及び社宅管理代行事業を会社分割により譲り受けました。これにより、両事業合計で９万戸を上回る運営戸数となりました。

シニアリビング事業では、有料老人ホームを展開しており、全物件を高い稼働率で運営しました。また、保険代理店事業では契約件数が増加し、印刷事業も順調に業績を伸ばしました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高931億円（前期比3.1％増）、営業利益55億円（同1.5％増）となりました。

その他

ハワイ州オアフ島で戸建分譲を推進中の海外事業では、米国経済が低調だったこと等により、契約戸数・引渡戸数ともに減少しました。

ホテル事業では、上期を中心に震災の影響が残ったものの、婚礼事業の集客力・受注力強化や、客室・宴会場等の競争力強化に向けた改装の継続と、新商品の提供により、売上は増加しました。

以上の結果、海外事業及びホテル事業においては、売上高184億円（前期比0.1％減）、営業損失６億円（前期は営業損失２億円）となりました。

③次期の見通し

今後の見通しについては、東日本大震災からの復旧・復興が本格化することなどにより緩やかな回復が続くものと思われますが、海外経済の減速への懸念、為替相場の動向、消費税増税の見通しなど、多くの不確定要素があることから、しばらくは先行き不透明な状況が続くと考えられます。

マンション市場では、震災以降の需要者の意識変化に対応した物件や一次取得者向け住戸を中心にした物件、魅力ある大規模物件の供給が予定されていることなどから、平成24年度の新規供給戸数は首都圏で５万戸台前半、近畿圏でも２万戸台前半と、平成23年度を上回ると予想しています。

魅力ある物件の供給が増加することに加え、需要面では、マンションに対する潜在需要が底堅いこと、住宅取得に対する政策面でのバックアップが継続することもあって、購入マインドも回復し、販売も順調に推移すると思われます。

このような中、当社グループにおきましては、将来へ向けた経営体制の確立を目指し、今後の４ヶ年を「新たなステージの基盤づくり」と位置付け、従来より取り組んできた建設を中心としたフロー市場とこれから着実に積みあがっていくストック市場の両方に軸足を置く経営への移行をより加速させると共に、変化に耐えられる財務体質の整備、更に中長期的な視点を踏まえた新たな取組みへの挑戦を萌芽させていく事を主眼として策定した新たな中期経営計画「ＰＬＡＮ ｆｏｒ ＮＥＸＴ（略称：４Ｎ計画）」（平成２５年３月期～平成２８年３月期）を着実に遂行していくことが最重要課題であると認識しております。

次期の業績予想につきましては、依然続いている逼迫した労務事情等の懸念要素はありますが、設計施工関連事業における建築工事、設計監理での売上高は前期と同水準を維持し、住宅関連サービス事業で拡大を目指す修繕工事の売上等の増加を見込み、以下の通りといたします。

平成25年３月期　業績予想

【連結業績】　（単位：億円）

	第２四半期連結累計期間予想	前年同期比	通期予想	前期比
売上高	2,600	+262 (+11.2%)	5,300	+291 (+ 5.8%)
営業利益	85	−16 (−15.7%)	240	+24 (+11.0%)
経常利益	70	−18 (−20.1%)	200	+18 (+ 9.9%)
当期純利益	50	−6 (−11.4%)	120	+8 (+ 6.7%)

【単体業績】　（単位：億円）

	第２四半期累計期間予想	前年同期比	通期予想	前期比
売上高	1,900	+191 (+11.2%)	3,800	+120 (+3.2%)
営業利益	65	−17 (−20.9%)	165	+13 (+8.7%)
経常利益	70	−28 (−28.2%)	150	+4 (+2.4%)
当期純利益	60	−18 (−23.5%)	105	−6 (−5.2%)
受注高	1,100	−185 (−14.4%)	2,850	+44 (+1.6%)

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における連結総資産は、繰延税金資産の取崩等により減少した一方で、手許現金の増加、また、工事について物件の増加等の影響により債権が増加したため、前連結会計年度に比べ96億円増加し、4,671億円となりました。

連結総負債は、有利子負債を圧縮したものの、工事について物件の増加等により債務が増加し、前連結会計年度に比べ51億円増加し、3,651億円となりました。

連結純資産は、第１回Ｂ種優先株式の取得を行ったことにより減少したものの、当期純利益を計上し利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ45億円増加し、1,020億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の21.3%に対し、21.8%となりました。

（単位：億円）

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減	
総資産	4,575	4,671	+96	(+2.1%)
有利子負債	2,200	1,983	−218	(−9.9%)
純資産	975	1,020	+45	(+4.6%)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の286億円の収入超過と比較して51億円の収入増加となり、337億円の収入超過となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益187億円の計上、売上債権の増加による資金の減少178億円、仕入債務の増加による資金の増加274億円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の１億円の収入超過と比較して22億円の収入増加となり、24億円の収入超過となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得・売却による資金の増加28億円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の68億円の支出超過と比較して資金の収支が220億円減少し、288億円の支出超過となりました。これは主に、短期借入金の増減による資金の減少95億円、長期借入れによる収入・返済による資金の減少121億円、第１回Ｂ種優先株式の取得(自己株式の償還)による資金の減少51億円などによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末の817億円より72億円増加し、889億円となりました。

（単位：億円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	286	337	+51
投資活動によるキャッシュ・フロー	1	24	+22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68	△288	−220
現金及び現金同等物の期末残高	817	889	+72

（キャッシュ・フロー指標の推移）

	22年３月期	23年３月期	24年３月期
自己資本比率(%)	20.9	21.3	21.8
時価ベースの自己資本比率(%)	29.8	21.0	21.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	109.9	7.7	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.7	8.0	8.7

※各指標の計算基準は下記のとおりです。なお、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率　：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)1. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済普通株式数(自己株式控除後)により算出しております。
（株式時価総額には優先株式は考慮されておりません。）
2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な経営政策として位置付けており、利益配分については、健全な経営基盤を維持するための財務体質の強化と、当期業績並びに中長期的な利益計画を総合的に勘案し安定的な配当を実施することを基本方針としております。

また、当社は、平成24年２月に中期経営計画「ＰＬＡＮ ｆｏｒ ＮＥＸＴ（略称：４Ｎ計画）」のなかで公表しておりますとおり、現存する第１回Ｂ種優先株式の普通株式への転換による普通株式の希薄化を回避するため、この優先株式の全部を平成27年10月からの普通株式への転換期間が到来するまでに期間利益をもって強制償還する計画であります。当期につきましては、かかる計画に従った今後の優先株式の強制償還に向けた利益剰余金として留保させて頂きたく存じます。このため、誠に遺憾ながら普通株式につきましては無配とさせて頂き、優先株式につきましては、発行時に定めた所定の計算による優先配当を実施することとさせて頂きたく存じます。

なお、次期(平成25年３月期)中における優先株式の償還については、残存する優先株式400億円のうち50億円程度の償還を予定しております。

次期につきましても、優先株式については発行時に定めた所定の計算による優先配当を予定いたしますが、今後の優先株式の償還に向けた利益剰余金として留保させていただくため、普通株式の配当については無配の予定とさせて頂きたく存じます。

中期経営計画には、その基本方針の一つとして「持続的成長を支える財務基盤の確保及び普通株配当の復活」を掲げており、今後、利益水準と自己資本規模を勘案しながら、優先株式の償還を進めるとともに、計画期間内で可能な限り早期に普通株式への安定的な配当を再開すべく努力してまいります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社58社及び関連会社４社で構成され、設計施工関連事業、不動産関連事業及び住宅関連サービス事業を主要な事業として事業活動を展開しております。

当社グループの各事業における位置付けなどは次のとおりであります。

〔設計施工関連事業〕

当社はマンション等の企画・設計から施工までを行う総合建設業を営んでおります。

子会社である不二建設㈱、㈱ハセック、㈱フォリス他が建設請負、建設資機材の販売・レンタル等を行っており、当社は業務及び工事の一部、マンション、オフィスビル等の企画・設計・監理、建設資機材等を関係会社に発注しております。

関連会社である㈱森組とは建築工事にかかる共同施工体制の構築等、広範な業務提携を行っております。

〔不動産関連事業〕

当社はマンションの分譲販売、マンション用地の仲介等及びオフィスビル・マンションの賃貸を行っております。

子会社である㈱長谷工アーベストが分譲マンションの販売受託、流通仲介を行っております。

子会社である㈲オーク・デベロップメントがオフィスビルの賃貸を行っております。

当社は関係会社に、不動産の販売、仲介等を依頼しております。

〔住宅関連サービス事業〕

子会社である㈱長谷工ライブネット他がマンションの賃貸を行っております。

子会社である㈱長谷工リフォームがマンションの大規模修繕等を行っております。

子会社である㈱長谷工コミュニティ、㈱長谷工スマイルコミュニティ及び㈱長谷工コミュニティ九州が分譲マンションの建物管理を、また、㈱長谷工ライブネットが賃貸マンション等の賃貸管理を行っております。

子会社である㈱長谷工インテックがインテリア販売を行っております。

子会社である㈱センチュリーライフが有料老人ホームの企画・開発、運営を行っております。

子会社である㈱長谷工システムズ他が印刷等の関連サービス事業を行っております。

子会社である㈱長谷工アネシスが㈱長谷工ＭＭＨ、㈱長谷工ＭＭＢ、㈱長谷工コミュニティ、㈱長谷工ライブネット、㈱センチュリーライフ、㈱長谷工システムズ、㈱長谷工インテック、㈱長谷工スマイルコミュニティ、㈱長谷工コミュニティ九州及び㈱長谷工リフォームを統括して経営管理、事業企画を行っております。

子会社である㈱長谷工ＭＭＨ及び㈱長谷工ＭＭＢは、マンション管理事業等から生じるキャッシュ・フローを裏付けとした資金調達を行うことのみを目的としており、㈱長谷工ＭＭＨは㈱長谷工ＭＭＢの株式を直接保有し、㈱長谷工ＭＭＢは、㈱長谷工コミュニティ、㈱長谷工コミュニティ九州、㈱長谷工ライフ、㈱長谷工スマイルコミュニティ、㈱長谷工リフォーム、㈱長谷工ライブネット、㈱アイネット、㈱レジデンシャルサービスの８社（以下、対象子会社という。）の株式を直接又は間接に保有するとともに、調達資金の借入人となっております。

対象子会社は、㈱長谷工ＭＭＢから資金を借入れ、事業運転資金に充当する他、全部又は一部を当社へ貸付けております。

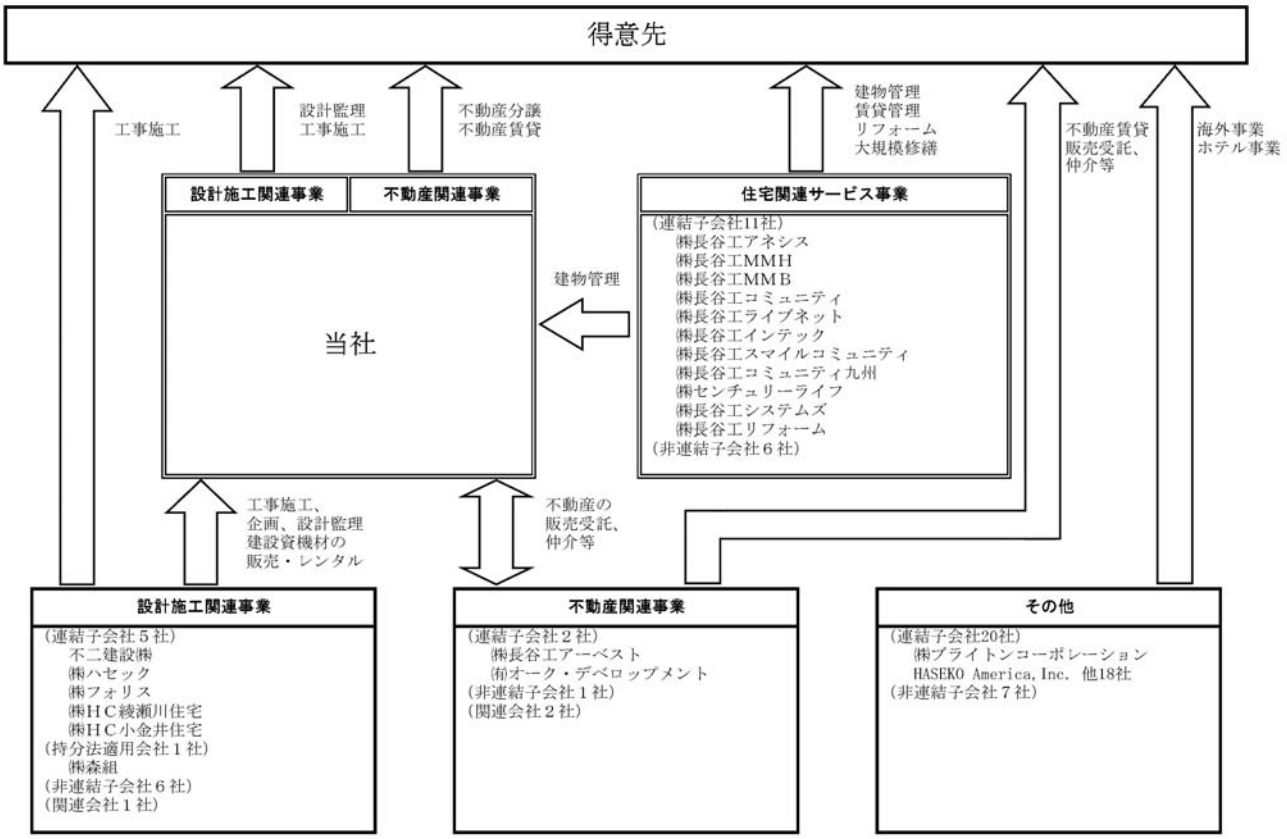
当社は建物管理、賃貸管理を関係会社に委託しております。

〔その他〕

子会社である㈱ブライトンコーポレーション他がホテル事業を行っております。

子会社であるHASEKO America,Inc.他がアメリカ合衆国ハワイ州にて不動産の開発・販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、これまでマンション事業に必要とされるすべての機能を有し、その機能に裏付けされた事業提案力・推進力をコア・コンピタンスとして営業活動を展開してまいりました。

これまでに培ったノウハウと事業提案力・推進力を活かし、住宅に対する信頼性確保や長寿命化、地球環境問題への対応等を通じ「都市と人間の最適な生活環境を創造し、社会に貢献する。」を企業理念として掲げ、「住まいのオンリーワングループ」として企業理念の実現に取り組んでまいります。

21世紀における日本のフロンティアは「大都市」であり、将来に向かって土地利用の転換やストックの有効活用、そして快適な都市生活の支援が求められると考え、大都市に事業基盤を置く企業グループとして、今後とも基幹のマンション関連事業を中心にグループ各社の連携を高め、総合力を発揮することで更なる進化を図り、お客様本位の事業活動を通じて社会に貢献し、信頼を得ることを経営の基本方針としてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき経営課題

当社グループは、平成２１年４月にスタートし、経済環境の激変により計画期間初年度に修正を行った中期経営計画「修正“ＳＨＩＮ”ＰＬＡＮ」（平成２４年３月期を最終年度とする）を、「収益基盤及び財務基盤の再構築期間」、「持続的な経営革新に取り組み都市の暮らしを創造するオンリーワン企業グループを目指す」と位置付け、基幹のマンション関連事業の更なる進化に加え事業領域を拡大、住宅に対する信頼性確保や長寿命化に向けた具体的施策の展開、分譲マンションの市況変化に対応した事業戦略の展開、地球環境問題や少子高齢化問題に対する社会的責任を果たす、健全な財務体質を維持しながら株主還元の継続等を基本方針として取り組み、次期に繋げることができる一定の成果をあげることができました。しかしながら、大幅な経営環境の悪化、昨年の東日本大震災発生等の影響により、最終年度の経常利益水準を定めた数値目標は未達となりました。また、現存する優先株式の償還につきましても一部に止まり、普通株への復配につきましては次期以降に持ち越すこととなりました。

以上の状況を踏まえ、当社グループにおきましては、将来へ向けた経営体制の確立を目指し、今後の４ヶ年を「新たなステージの基盤作り」と位置付け、従来より取り組んできた建設を中心としたフロー市場とこれから着実に積みあがっていくストック市場の両方に軸足を置く経営への移行をより加速させると共に、変化に耐えられる財務体質の整備、更に中長期的な視点を踏まえた新たな取組みへの挑戦を萌芽させていく事を主眼として、新たな中期経営計画「ＰＬＡＮ ｆｏｒ ＮＥＸＴ（略称：４Ｎ計画）」を策定いたしました。

この中期経営計画を着実に遂行していくことを最重要課題として取り組んでまいります。

中期経営計画「ＰＬＡＮ ｆｏｒ ＮＥＸＴ（略称：４Ｎ計画）」の概要

■計画期間

平成２５年３月期～平成２８年３月期の４期間

■計画の位置付け

『新たなステージの基盤作り』

■基本方針

１．新規の住宅供給等を主なマーケットとする建設関連事業と既存の住宅関連等を中心とするサービス関連事業の両方に軸足を置く経営への移行の加速
２．安全・安心で快適な集合住宅を提供
３．持続的成長を支える財務基盤の確保及び普通株配当の復活
４．中長期的な視点を踏まえた新たな取組みへの挑戦
５．実効性の高いガバナンス・内部統制の確立に向け注力

■数値目標

本計画における計画最終年度の平成２８年３月期において、連結経常利益３００億円以上、そのうち、管理・リフォームを中心としたサービス関連事業にて経常利益１００億円としております。

■具体内容

１．本業収益強化について

① 建設関連事業

『新築分譲マンション工事受注シェア２０％以上を堅持』

・不動産情報収集力強化による特命受注比率のアップ（特命受注比率９０％以上の確保）
・設計施工を前提とした事業主との取組み強化（設計施工比率９０％以上）とその優位性を活かしたコストコントロール力の強化
・工事受注を主な目的とした事業参画による不動産事業の継続
・広域首都圏主要都市等への工事受注エリア拡大へ向けた情報収集及び施工体制の整備
・“プレミアムアフターサービス”の提供を含め、アフターサービス体制の更なる進化
・高齢者向け集合住宅、賃貸マンション受注拡大へ向けた取組み

② サービス関連事業

『管理・リフォームを中心としたサービス関連事業収益を段階的に向上、経常利益１００億円を目指す』

・分譲・賃貸管理戸数の増大を目指すと共に、サービス業意識の徹底と人材の投入により事業基盤を整備
・老朽化するマンションへ向けた建替や耐震改修・修繕対応等について、ハード・ソフト両面から一元的にサポートする体制を整備
・大規模修繕等のリフォーム分野でノウハウを蓄積、収益を拡大
・高齢者向け住宅分野へ管理・運営など多面的な取組みを展開
・M＆Aや提携にて規模の拡大とノウハウ獲得を目指すと共に、既存業務の周辺業務への取組みも積極的に推進

２．技術力・技術開発の強化・推進について

『安全・安心で快適な集合住宅を提供』

・次世代生産システムの開発・構築（ＩＴ技術の活用、工業化推進など）
・次世代マンションの開発・展開（省エネ・環境関連技術など）
・高齢者向け集合住宅、賃貸マンションの生産技術の開発
・改修技術開発の更なる強化

３．財務戦略・資本政策について

『「持続的成長を支える財務基盤の確保」と「発行済優先株式への対応」とのバランスの取れた財務戦略の推進及び普通株配当の復活』

・優先株式の普通株転換による希薄化を回避するため、現存する優先株式（第１回Ｂ種優先株式）全部を、平成２７年１０月からの転換期間到来までに期間利益をもって償還
・自己資本の質的向上並びに有利子負債の削減により財務健全性の維持向上を図り、事業方針・成長戦略に即した財務戦略上の柔軟性を確保
・本計画期間内で可能な限り早期に普通株式への安定的な配当を再開

［優先株式全部の償還を行うための具体策］

「期間利益による優先株式の償還計画のバックアップとして、今後の環境変化や業績変動等に柔軟に対応しつつ、優先株式全部を償還するためのスキームを構築し、今期より償還を開始する。」

①第１回Ｂ種優先株式の取得（強制償還）に関する一部定款変更

・当社が当該優先株式を強制償還することができる期間を、平成２７年９月３０日（現行 平成２６年９月３０日から１年延長）までに変更

・平成２４年６月に開催予定の定時株主総会及び種類株主総会において本件を付議

②劣後ローンのコミットメントライン（シンジケーション方式）の設定

・第１回Ｂ種優先株式を取得するために、将来的に必要となる可能性がある資金を一定の財務健全性を維持しながら確保する為のバックアップとして、優先株主でもある主力３行様との間で、２００億円を極度額とする劣後ローンのコミットメントライン（当該優先株式の取得のみに充当することが出来る資金使途限定型、借入可能期間：平成２４年４月から平成２７年９月）を平成２４年３月に設定

③第１回Ｂ種優先株式の取得（強制償還）の開始

・第１回Ｂ種優先株式の一部（1,000万株、額面50億円）を平成２４年３月に取得（強制償還）を実施

・残りの優先株式についても次期以降、利益剰余金を原資にして取得（強制償還）を実施

４．将来を見据えた新領域への挑戦について

『中長期的な視点を踏まえた新たな取組みへの挑戦を萌芽させていく』

・サービス関連事業を起点とした国内主要都市への事業エリア拡大の可能性を追求

・海外における長谷工グループとしての収益拡大策の検討と実践

５．経営管理体制等について

『お客様本位の事業活動を通じて社会に貢献し、信頼を得ることを経営の基本として掲げ、実効性の高いガバナンス・内部統制の確立に向け引き続き注力する』

・客観的・中立の経営監視機能として、過半数の社外監査役を含む監査役会による監視と、社外取締役を取締役会に加えることによる取締役会の活性化と経営の監視機能の強化を推進

・コンプライアンス、品質（ISO9001）、環境（ISO14001）、情報セキュリティ、個人情報保護の体制の継続的な維持・強化

４．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	※2 82,034	※2 89,223
受取手形・完成工事未収入金等	※2 83,970	※2, ※4 101,669
未成工事支出金等	7,708	6,525
販売用不動産	※2 30,953	36,397
不動産事業支出金	※2 52,289	44,692
開発用不動産等	※2 38,424	※2 35,339
繰延税金資産	9,501	7,176
その他	※2 10,374	※2 12,786
貸倒引当金	△1,052	△509
流動資産合計	314,202	333,297
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 84,002	※2 80,946
機械、運搬具及び工具器具備品	※2 10,476	※2 10,303
土地	※2 42,356	※2 41,373
建設仮勘定	※2 95	※2 113
減価償却累計額	△38,539	△39,991
有形固定資産合計	98,389	92,744
無形固定資産		
借地権	※2 2,194	※2 1,695
のれん	3,996	3,648
その他	※2 850	※2 809
無形固定資産合計	7,040	6,153
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 5,990	※1, ※2 6,745
長期貸付金	※2 1,199	※2 1,383
繰延税金資産	19,998	15,948
その他	12,017	11,918
貸倒引当金	△1,348	△1,112
投資その他の資産合計	37,856	34,882
固定資産合計	143,285	133,778
資産合計	457,487	467,075

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	85,230	※4 112,661
短期借入金	22,350	12,900
1年内返済予定の長期借入金	※2 40,591	※2 42,404
未払法人税等	965	798
未成工事受入金	13,154	14,332
不動産事業受入金	※2 4,541	2,849
完成工事補償引当金	3,895	3,344
工事損失引当金	26	1,133
賞与引当金	1,815	1,787
その他	19,719	19,457
流動負債合計	192,285	211,666
固定負債		
長期借入金	※2 157,090	※2 142,965
退職給付引当金	1,755	1,871
電波障害対策引当金	389	138
その他	8,490	8,439
固定負債合計	167,725	153,413
負債合計	360,009	365,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,500	7,500
利益剰余金	46,582	52,074
自己株式	△123	△123
株主資本合計	111,460	116,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	484	1,101
為替換算調整勘定	△14,614	△16,207
その他の包括利益累計額合計	△14,130	△15,106
少数株主持分	148	150
純資産合計	97,478	101,996
負債純資産合計	457,487	467,075

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
売上高		
完成工事高	※1 285,766	※1 330,324
設計監理売上高	6,271	7,841
賃貸管理収入	65,656	66,362
不動産売上高	78,610	92,084
その他の事業収入	4,126	4,319
売上高合計	440,429	500,929
売上原価		
完成工事原価	※2 251,072	※2, ※3 299,078
設計監理売上原価	3,177	3,708
賃貸管理費用	※3 56,038	55,901
不動産売上原価	※3 75,889	※3 89,369
その他の事業費用	3,391	3,208
売上原価合計	389,566	451,264
売上総利益		
完成工事総利益	34,694	31,246
設計監理売上総利益	3,095	4,133
賃貸管理総利益	9,618	10,461
不動産売上総利益	2,721	2,716
その他の事業総利益	735	1,110
売上総利益合計	50,863	49,665
販売費及び一般管理費	※4 27,537	※4 28,051
営業利益	23,327	21,615
営業外収益		
受取利息	522	511
受取配当金	370	274
持分法による投資利益	188	123
その他	971	1,134
営業外収益合計	2,050	2,042
営業外費用		
支払利息	3,572	3,966
ローン付帯費用	2,456	1,424
その他	211	66
営業外費用合計	6,239	5,457
経常利益	19,138	18,199

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※6　65	※6　731
貸倒引当金戻入額	1,666	－
その他	207	77
特別利益合計	1,938	807
特別損失		
固定資産処分損	※7　101	※7　141
減損損失	※8　865	※8　184
投資有価証券評価損	159	－
その他	336	8
特別損失合計	1,461	334
税金等調整前当期純利益	19,615	18,673
法人税、住民税及び事業税	782	887
法人税等調整額	8,673	6,539
法人税等合計	9,455	7,426
少数株主損益調整前当期純利益	10,160	11,247
少数株主利益	22	5
当期純利益	10,137	11,242

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	10,160	11,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△108	616
為替換算調整勘定	△3,939	△1,593
持分法適用会社に対する持分相当額	8	1
その他の包括利益合計	△4,039	※　△976
包括利益	6,121	10,271
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	6,098	10,266
少数株主に係る包括利益	22	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	57,500	57,500
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	57,500	57,500
資本剰余金		
当期首残高	7,500	7,500
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	―	△5,071
資本剰余金の填補	0	5,071
当期変動額合計	―	―
当期末残高	7,500	7,500
利益剰余金		
当期首残高	37,205	46,582
当期変動額		
剰余金の配当	△761	△680
当期純利益	10,137	11,242
資本剰余金の填補	△0	△5,071
当期変動額合計	9,377	5,492
当期末残高	46,582	52,074
自己株式		
当期首残高	△120	△123
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△5,071
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	―	5,071
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△123	△123
株主資本合計		
当期首残高	102,085	111,460
当期変動額		
剰余金の配当	△761	△680
当期純利益	10,137	11,242
自己株式の取得	△3	△5,071
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	―	―
資本剰余金の填補	―	―
当期変動額合計	9,374	5,492
当期末残高	111,460	116,952

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	585	484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△100	617
当期変動額合計	△100	617
当期末残高	484	1,101
為替換算調整勘定		
当期首残高	△10,675	△14,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,939	△1,593
当期変動額合計	△3,939	△1,593
当期末残高	△14,614	△16,207
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10,090	△14,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,039	△976
当期変動額合計	△4,039	△976
当期末残高	△14,130	△15,106
少数株主持分		
当期首残高	130	148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	3
当期変動額合計	18	3
当期末残高	148	150
純資産合計		
当期首残高	92,125	97,478
当期変動額		
剰余金の配当	△761	△680
当期純利益	10,137	11,242
自己株式の取得	△3	△5,071
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	－	－
資本剰余金の填補	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,021	△973
当期変動額合計	5,353	4,519
当期末残高	97,478	101,996

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,615	18,673
減価償却費	3,861	3,569
減損損失	865	184
訴訟関連損失	100	－
のれん償却額	515	553
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,035	△760
受取利息及び受取配当金	△892	△785
支払利息	3,572	3,966
持分法による投資損益（△は益）	△188	△123
投資有価証券評価損益（△は益）	159	－
固定資産処分損益（△は益）	36	△589
たな卸資産評価損	5,626	3,892
売上債権の増減額（△は増加）	△32,825	△17,787
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	△1,343	1,109
たな卸資産の増減額（△は増加）	10,617	△313
仕入債務の増減額（△は減少）	12,563	27,438
未成工事受入金の増減額（△は減少）	2,381	1,178
その他	14,178	△2,329
小計	32,804	37,877
利息及び配当金の受取額	445	782
利息の支払額	△3,591	△3,856
訴訟関連損失の支払額	△100	－
法人税等の支払額	△930	△1,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,629	33,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,457	△2,181
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,610	4,961
投資有価証券の取得による支出	△82	△60
投資有価証券の売却による収入	140	125
子会社の清算による収入	4	－
子会社株式の取得による支出	－	△288
事業譲受による支出	－	△77
貸付けによる支出	△1,181	△1,472
貸付金の回収による収入	1,234	1,303
敷金及び保証金の差入による支出	△312	△227
敷金及び保証金の回収による収入	288	346
その他	△108	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	136	2,363

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△26,927	△9,450
長期借入れによる収入	116,687	32,234
長期借入金の返済による支出	△93,358	△44,340
自己株式の償還による支出	－	△5,071
自己株式の取得による支出	△3	△0
ローン付帯費用	△2,478	△1,420
配当金の支払額	△761	△680
少数株主への配当金の支払額	△6	△2
その他	△2	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,848	△28,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	△88	△45
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	21,829	7,228
現金及び現金同等物の期首残高	59,815	81,656
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	13	－
現金及び現金同等物の期末残高	※　81,656	※　88,885

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
１．連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社の数 38社
主要な連結子会社名
㈱ハセック
㈱フォリス
不二建設㈱
㈱ＨＣ綾瀬川住宅
㈱ＨＣ小金井住宅
㈱長谷工アーベスト
㈲オーク・デベロップメント
㈱長谷工アネシス
㈱長谷工ＭＭＨ
㈱長谷工ＭＭＢ
㈱長谷工コミュニティ
㈱長谷工ライブネット
㈱長谷工インテック
㈱長谷工スマイルコミュニティ
㈱長谷工コミュニティ九州
㈱長谷工リフォーム
㈱センチュリーライフ
㈱長谷工システムズ
㈱ブライトンコーポレーション
HASEKO America,Inc.
HASEKO (Hawaii),Inc.
Kipuka at Hoakalei,LLC及びKuapapa at Hoakalei,LLCは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
また、HASEKO Realty,Inc.は、HASEKO Investments,Inc.に商号を変更しております。
なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱長谷工アーバンについては、平成23年９月21日を以って、Resort Capital Group,Inc.及びHoakalei Golf Resort,LLCについては、平成23年５月31日を以って清算しております。
(2) 主要な非連結子会社名
㈱長谷工ナヴィエ
㈱長谷工テクノ
(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
２．持分法の適用に関する事項
(1) 持分法適用会社の数
関連会社１社
持分法を適用する関連会社名
㈱森組
また、非連結子会社で持分法適用の会社はありません。
(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名
持分法非適用の主要な非連結子会社
㈱長谷工ナヴィエ
㈱長谷工テクノ
持分法非適用の主要な関連会社
新日本商業開発㈱

(3) 持分法を適用しない非連結子会社・関連会社について、持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、当社が共同事業主として事業参画する特定目的会社に対する出資のうち、当社の持分割合が100分の20以上、100分の50以下であるものが以下のとおり１件ありますが、資産の流動化に関する法律（平成十年法律第百五号）により各出資者からは独立しているため、当社の関連会社とはしておりません。

東京開発Ｆ特定目的会社

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちHASEKO America,Inc.及びその連結子会社、㈱長谷工ＭＭＨの決算日は12月31日、㈱長谷工ＭＭＢの決算日は９月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、HASEKO America,Inc.及びその連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

㈱長谷工ＭＭＨ、㈱長谷工ＭＭＢについては連結決算日現在で本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。

上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

(イ)未成工事支出金、販売用不動産、不動産事業支出金、開発用不動産等

主として、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

なお、販売用不動産のうち賃貸に供している物件については、有形固定資産に準じて減価償却を行っております。

(ロ)材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ハ)貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法(ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

連結子会社の一部は定額法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛債権、その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵についてその引渡し後において、自己の負担により無償で補修すべき場合の費用支出に備えるため、補修費用の見積額に基づき計上しております。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(13～16年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(10～22年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑥電波障害対策引当金

電波法改正による地上デジタル放送への移行に伴い、当社物件に起因する電波障害に関する支出に備えるため、その見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引につき、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引につき、特例処理を採用しており、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

発生時においてその効果の発現すると見積られた期間で均等償却を行っております。

ただし、金額が僅少の場合には発生時の損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動についてリスクのない定期預金等としております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①支払利息の処理方法

連結子会社の一部は、不動産開発事業に要した資金に対する支払利息を販売用不動産等の取得原価に算入しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

③連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日)を適用しております。

(8) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年３月31日)		当連結会計年度 (平成24年３月31日)	
株式	2,683百万円	株式	3,266百万円

※2　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
現金預金	786百万円	811百万円
販売用不動産	773	―
不動産事業支出金	206	―
開発用不動産等	28,381	26,002
流動資産（その他）	77	29
建物・構築物	15,267	14,652
機械、運搬具及び工具器具備品	438	392
土地	5,683	5,683
建設仮勘定	94	102
無形固定資産（その他）	4	3
計	51,710	47,673

(注)1　前連結会計年度においては、上記の担保に供している資産の他、アメリカ合衆国ハワイ州での不動産開発及び販売事業に係る借入金について、連結財務諸表上相殺されている、HASEKO America,Inc.の当社に対する流動資産（その他）330百万円を担保に供しております。

2　当連結会計年度においては、上記の担保に供している資産の他、アメリカ合衆国ハワイ州での不動産開発及び販売事業に係る借入金について、連結財務諸表上相殺されている、HASEKO America,Inc.の当社に対する流動資産（その他）311百万円を担保に供しております。

担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
１年内返済予定長期借入金	3,061百万円	3,602百万円
長期借入金	11,556	9,954
不動産事業受入金	660	―

下記の資産は、㈱長谷工ＭＭＢが借入人となっているマンション管理事業等から生じるキャッシュ・フローを裏付けとした借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
流動資産（その他）	58百万円	58百万円
建物・構築物	1,934	1,920
土地	11,484	11,484
借地権	48	48
投資有価証券	332	332
長期貸付金	417	360
計	14,272	14,201

（注）１　前連結会計年度においては、上記の担保に供している資産の他、連結財務諸表上相殺されている、㈱長谷工アネシスが保有する㈱長谷工ＭＭＨの株式14,680百万円、㈱長谷工ＭＭＨが保有する㈱長谷工ＭＭＢの株式14,679百万円、㈱長谷工ＭＭＢが保有する㈱長谷工コミュニティ、㈱長谷工ライブネット、㈱長谷工スマイルコミュニティ及び㈱長谷工リフォームの株式14,299百万円、㈱長谷工コミュニティが保有する㈱長谷工コミュニティ九州の株式580百万円、㈱長谷工ＭＭＢからの連結子会社向け貸付金22,540百万円、当該連結子会社からの当社向け貸付金15,106百万円並びに当該連結子会社からの㈱長谷工ＭＭＢ向け貸付金2,572百万円を担保に供しております。

２　当連結会計年度においては、上記の担保に供している資産の他、連結財務諸表上相殺されている、㈱長谷工アネシスが保有する㈱長谷工ＭＭＨの株式14,680百万円、㈱長谷工ＭＭＨが保有する㈱長谷工ＭＭＢの株式14,679百万円、㈱長谷工ＭＭＢが保有する㈱長谷工コミュニティ、㈱長谷工ライブネット、㈱長谷工スマイルコミュニティ及び㈱長谷工リフォームの株式14,299百万円、㈱長谷工コミュニティが保有する㈱長谷工コミュニティ九州の株式580百万円、㈱長谷工ＭＭＢからの連結子会社向け貸付金20,160百万円、当該連結子会社からの当社向け貸付金13,578百万円並びに当該連結子会社からの㈱長谷工ＭＭＢ向け貸付金3,072百万円を担保に供しております。

担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
１年内返済予定長期借入金	2,938百万円	2,938百万円
長期借入金	17,625	14,688

下記の資産は、㈱ＨＣ綾瀬川住宅及び㈱ＨＣ小金井住宅が借入人となっているＰＦＩ事業に係る借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形・完成工事未収入金等	20,656百万円	17,213百万円
建物・構築物	25	23
計	20,681	17,237

（注）１　前連結会計年度においては、上記の担保に供している資産の他、連結財務諸表上相殺されている、当社及び㈱長谷工コミュニティが保有する㈱ＨＣ綾瀬川住宅並びに㈱ＨＣ小金井住宅の株式18百万円、当社からの㈱ＨＣ綾瀬川住宅並びに㈱ＨＣ小金井住宅向け貸付金503百万円を担保に供しております。

２　当連結会計年度においては、上記の担保に供している資産の他、連結財務諸表上相殺されている、当社及び㈱長谷工コミュニティが保有する㈱ＨＣ綾瀬川住宅並びに㈱ＨＣ小金井住宅の株式18百万円、当社からの㈱ＨＣ綾瀬川住宅並びに㈱ＨＣ小金井住宅向け貸付金438百万円を担保に供しております。

担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
１年内返済予定長期借入金	3,232百万円	3,232百万円
長期借入金	16,162	12,930

３　偶発債務（保証債務等）

(１)保証債務　下記のとおり債務保証を行っております。

（銀行等借入債務）

前連結会計年度 (平成23年３月31日)			当第連結会計年度 (平成24年３月31日)		
提携住宅ローン利用顧客	412件	10,786百万円	提携住宅ローン利用顧客	530件	13,732百万円
不動産等購入ローン利用顧客	１件	13	不動産等購入ローン利用顧客	１件	12
計		10,799			13,744

（信用保証会社に対する手付金等返済保証債務）

前連結会計年度 (平成23年３月31日)		当連結会計年度 (平成24年３月31日)	
	――――	㈱日商エステム、㈱プレサンスコーポレーション及び㈱プロヴァンスコーポレーション	313百万円
		㈱日商エステム	146
計	――――		459

(２)保証予約　下記のとおり保証予約を行っております。

（銀行等借入債務）

前連結会計年度 (平成23年３月31日)		当連結会計年度 (平成24年３月31日)	
㈱森組(※)	3,750百万円	㈱森組(※)	3,150百万円

(※)関係会社

(３)受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
受取手形割引高	―百万円	230百万円
受取手形裏書譲渡高	27	1

※４　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
受取手形	――――	636百万円
支払手形		12,492

5　当社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関５行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
コミットメントライン 契約の総額	63,000百万円	63,000百万円
借入実行残高	22,050	12,600
差引額	40,950	50,400

6　連結子会社１社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関１行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
当座貸越極度額	――――――	1,300百万円
借入実行残高		―
差引額	――――――	1,300

(連結損益計算書関係)

※1　工事進行基準による完成工事高

前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
247,274百万円	286,800百万円

※2　完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
26百万円	1,133百万円

※3　売上原価に算入されているたな卸資産の評価減の額

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
完成工事原価	―	1百万円
賃貸管理費用	1百万円	―
不動産売上原価	5,624	3,891

※4　このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
従業員給料手当	11,462百万円	11,836百万円
賞与引当金繰入額	660	676
退職給付費用	854	883
貸倒引当金繰入額	193	△295
地代家賃	2,302	2,254
減価償却費	1,047	863

5　一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
765百万円	754百万円

※６　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物・構築物	32百万円	479百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	―	3
土地	33	44
借地権	―	204
計	65	731

※７　固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物・構築物	89百万円	117百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	11	17
その他	1	7
計	101	141

※８　減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を認識しました。

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

用途	種類	場所	件数
設計施工関連事業用不動産	土地及び建物等	千葉県浦安市　他	2件
不動産関連事業用不動産	土地及び建物等	千葉県市原市　他	13件
住宅関連サービス事業用不動産	土地及び建物等	東京都東久留米市　他	4件

減損損失を認識した設計施工関連事業用不動産、不動産関連事業用不動産及び住宅関連サービス事業用不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。近年の不動産価格の下落、収益性の低下又は保有目的の変更により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(865百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物・構築物408百万円、工具器具備品8百万円、土地446百万円、無形固定資産0百万円及び撤去費用3百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額(不動産については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除した額、不動産以外のものについては取引事例等より算定した価額)と使用価値(割引率5.0%)のいずれか高い金額を採用しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

用途	種類	場所	件数
設計施工関連事業用資産	工具器具備品	東京都港区	1件
不動産関連事業用不動産	土地及び建物	東京都台東区　他	2件
住宅関連サービス事業用不動産	土地等	東京都大田区　他	2件

減損損失を認識した設計施工関連事業用資産、不動産関連事業用不動産及び住宅関連サービス事業用不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。近年の不動産価格の下落、収益性の低下又は保有目的の変更により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(184百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物・構築物83百万円、工具器具備品2百万円、土地99百万円、無形固定資産0百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額(不動産については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除した額、不動産以外のものについては取引事例等より算定した価額)と使用価値(割引率5.0%)のいずれか高い金額を採用しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	381百万円
組替調整額	△1
税効果調整前	380
税効果額	236
その他有価証券評価差額金	616
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△1,593
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	1
その他の包括利益合計	△976

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,503,971	―	―	1,503,971
優先株式	90,000	―	―	90,000
第１回Ｂ種優先株式	(90,000)	(―)	(―)	(90,000)
合計	1,593,971	―	―	1,593,971
自己株式				
普通株式 (注)１、２	764	32	1	796
合計	764	32	1	796

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、単元未満株式の買取請求による買受けによるものであります。
２．普通株式の自己株式の株式数の減少１千株は、単元未満株式の売渡請求による売渡しによるものであります。
３．記載株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	第１回Ｂ種優先株式	761	8.45	平成22年３月31日	平成22年６月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	配当の原資	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	第１回Ｂ種優先株式	680	7.55	利益剰余金	平成23年３月31日	平成23年６月30日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,503,971	―	―	1,503,971
優先株式	90,000	―	10,000	80,000
第１回Ｂ種優先株式（注）１	(90,000)	(―)	(10,000)	(80,000)
合計	1,593,971	―	10,000	1,583,971
自己株式				
普通株式 （注）２、３	796	8	1	802
優先株式	―	10,000	10,000	―
第１回Ｂ種優先株式（注）４	(―)	(10,000)	(10,000)	(―)
合計	796	10,008	10,001	802

（注）１．第１回Ｂ種優先株式の発行済株式総数の減少10,000千株は、自己株式の消却によるものであります。
２．普通株式の自己株式の株式数の増加８千株は、単元未満株式の買取請求による買受けによるものであります。
３．普通株式の自己株式の株式数の減少１千株は、単元未満株式の売渡請求による売渡しによるものであります。
４．第１回Ｂ種優先株式の自己株式の株式数の増加及び減少10,000千株は、償還及び消却によるものであります。
平成24年３月23日償還　　平成24年３月23日消却
（株式数）10,000,000株　　（取得価額）507.07円　　（取得価額の総額）5,070,700,000円
５．記載株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	第１回Ｂ種優先株式	680	7.55	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	配当の原資	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会(予定)	第１回Ｂ種優先株式	578	7.23	利益剰余金	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
現金預金勘定	82,034百万円	89,223百万円
保険代理店口預金	△378	△339
現金及び現金同等物	81,656	88,885

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マンションに関わる全ての事業を中心とし、事業活動をしております。そのうち当社は、マンション等の設計・施工を行う「設計施工関連事業」と、マンションの分譲販売、分譲マンションの販売受託等を行う「不動産関連事業」とに展開し、それぞれが独立した経営単位である連結子会社と連携し、事業を推進しております。

また、連結子会社㈱長谷工アネシスを中心とした子会社群において、既存マンションなどストック市場に対するサービス事業を統括する「住宅関連サービス事業」を展開しております。

したがって、当社グループは、マンション関連事業の中での事業形態を踏まえて、「設計施工関連事業」「不動産関連事業」及び「住宅関連サービス事業」の３つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした金額であります。なお、セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	設計施工関連事業	不動産関連事業	住宅関連サービス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	275,805	58,348	87,905	422,058	18,371	440,429	―	440,429
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,309	252	2,367	3,928	66	3,995	△3,995	―
計	277,114	58,600	90,272	425,986	18,437	444,424	△3,995	440,429
セグメント利益又はセグメント損失（△）	25,819	△3,379	5,469	27,909	△248	27,660	△4,334	23,327
セグメント資産	101,105	156,758	60,161	318,024	60,901	378,924	78,563	457,487
その他の項目								
減価償却費	519	1,347	982	2,847	1,013	3,861	1	3,861
持分法適用会社への投資額	762	―	―	762	―	762	―	762
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	179	161	510	850	744	1,594	8	1,602

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及びホテル事業を含んでおります。

２　調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△4,334百万円にはセグメント間取引消去292百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,625百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額78,563百万円にはセグメント間取引にかかる債権消去△3,079百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産81,642百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現金）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8百万円にはセグメント間取引消去2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の投資額6百万円が含まれております。

３　セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	設計施工関連事業	不動産関連事業	住宅関連サービス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	307,642	86,309	88,645	482,597	18,333	500,929	―	500,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,862	254	4,421	6,537	78	6,615	△6,615	―
計	309,504	86,563	93,066	489,134	18,411	507,545	△6,615	500,929
セグメント利益又はセグメント損失（△）	22,521	△1,114	5,549	26,956	△587	26,369	△4,754	21,615
セグメント資産	116,658	144,152	61,782	322,592	57,428	380,020	87,055	467,075
その他の項目								
減価償却費	353	1,265	909	2,526	1,059	3,585	△17	3,569
持分法適用会社への投資額	886	―	―	886	―	886	―	886
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	118	213	1,389	1,720	570	2,290	5	2,295

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及びホテル事業を含んでおります。

２　調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△4,754百万円にはセグメント間取引消去71百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,826百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額87,055百万円にはセグメント間取引にかかる債権消去△3,382百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産90,437百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現金）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円にはセグメント間取引消去△5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の投資額10百万円が含まれております。

３　セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b．関連情報

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	設計施工関連事業	不動産関連事業	住宅関連サービス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	33	780	54	―	△2	865

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	設計施工関連事業	不動産関連事業	住宅関連サービス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	2	181	1	―	―	184

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	設計施工関連事業	不動産関連事業	住宅関連サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	―	―	515	―	―	515
当期末残高	―	―	3,996	―	―	3,996

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	設計施工関連事業	不動産関連事業	住宅関連サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	―	―	553	―	―	553
当期末残高	―	―	3,648	―	―	3,648

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	34.36円	40.76円
１株当たり当期純利益金額	6.29円	7.05円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	5.02円	5.29円

（注）１　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	10,137	11,242
普通株主に帰属しない金額（百万円）	680	649
優先配当金	(注)1 (680)	(注)1 (578)
優先株式に係る償還差額	(―)	(注)2 (71)
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	9,458	10,593
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,503,191	1,503,173
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	680	649
優先配当金	(注)1 (680)	(注)1 (578)
優先株式に係る償還差額	(―)	(注)2 (71)
普通株式増加数（千株）	517,241	623,292
内訳（第１回Ｂ種優先株式）	(517,241)	(623,292)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

（注）１．第１回Ｂ種優先株式に係る優先配当金であります。
２．当社定款の定めに基づき平成24年３月23日に一部償還した第１回Ｂ種優先株式の償還金額と当該株式の発行価額との差額であります。
３．記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成23年３月31日）	当連結会計年度末 （平成24年３月31日）
１株当たり純資産額		
純資産の部の合計額（百万円）	97,478	101,996
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	45,827	40,728
優先残余財産分配額	(注)1 (45,000)	(注)1 (40,000)
優先配当金	(注)2 (680)	(注)2 (578)
少数株主持分	(148)	(150)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	51,651	61,268
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	1,503,175	1,503,169

（注）１．期末発行済優先株式数×発行価額
２．第１回Ｂ種優先株式に係る優先配当金であります。
３．記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	51,752	66,401
受取手形	18,675	25,427
完成工事未収入金	30,816	40,807
貸室未収入金	493	380
不動産事業未収入金	2,579	3,228
未成工事支出金	7,197	5,137
販売用不動産	30,402	36,031
不動産事業支出金	52,635	44,652
開発用不動産等	10,043	9,337
材料貯蔵品	16	27
前払費用	369	412
未収入金	7,458	7,788
繰延税金資産	8,831	6,421
その他	2,442	1,099
貸倒引当金	△736	△349
流動資産合計	222,971	246,797
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,275	14,149
減価償却累計額	△3,032	△2,923
建物（純額）	14,243	11,226
構築物	1,038	1,022
減価償却累計額	△952	△952
構築物（純額）	86	71
機械及び装置	197	196
減価償却累計額	△187	△190
機械及び装置（純額）	10	6
工具器具・備品	2,119	2,026
減価償却累計額	△1,891	△1,868
工具器具・備品（純額）	228	158
土地	8,644	7,712
リース資産	376	232
減価償却累計額	△230	△115
リース資産（純額）	146	117
建設仮勘定	1	2
有形固定資産合計	23,358	19,290
無形固定資産		
借地権	1,404	905
ソフトウエア	161	－
その他	8	5
無形固定資産合計	1,573	910

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	2,353	2,661
関係会社株式	50,569	50,667
その他の関係会社有価証券	11,660	11,660
出資金	8	8
長期貸付金	37	36
関係会社長期貸付金	37,221	37,027
破産更生債権等	1,063	878
長期前払費用	223	175
差入敷金保証金	6,059	5,987
繰延税金資産	17,430	14,195
その他	1,883	1,924
貸倒引当金	△2,171	△2,204
投資その他の資産合計	126,335	123,015
固定資産合計	151,266	143,216
資産合計	374,238	390,012
負債の部		
流動負債		
支払手形	41,242	63,087
工事未払金	33,494	37,734
不動産事業未払金	1,341	1,344
短期借入金	22,050	12,600
1年内返済予定の長期借入金	31,360	32,632
リース債務	86	61
未払金	175	230
未払費用	1,076	1,206
未払法人税等	237	154
未成工事受入金	12,202	13,179
不動産事業受入金	4,541	2,845
預り金	1,156	1,253
前受収益	96	98
完成工事補償引当金	3,616	3,048
工事損失引当金	26	1,133
賞与引当金	895	852
その他	1,688	1,730
流動負債合計	155,280	173,186

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
固定負債		
長期借入金	111,360	105,088
関係会社長期借入金	15,493	13,884
リース債務	75	67
入室保証金	279	261
退職給付引当金	1,322	1,467
電波障害対策引当金	389	138
資産除去債務	122	80
その他	28	26
固定負債合計	129,068	121,011
負債合計	284,349	294,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金		
資本準備金	7,500	7,500
資本剰余金合計	7,500	7,500
利益剰余金		
利益準備金	650	718
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	24,024	29,284
利益剰余金合計	24,674	30,001
自己株式	△123	△123
株主資本合計	89,551	94,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	338	936
評価・換算差額等合計	338	936
純資産合計	89,889	95,815
負債純資産合計	374,238	390,012

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
売上高		
完成工事高	237,773	278,118
業務受託売上高	4,499	5,214
設計監理売上高	6,271	7,853
貸室営業収入	3,385	2,888
不動産売上高	46,544	73,972
売上高合計	298,472	368,044
売上原価		
完成工事原価	211,341	256,325
業務受託売上原価	1,968	2,163
設計監理売上原価	3,188	3,710
貸室営業費用	2,252	1,928
不動産売上原価	48,657	74,440
売上原価合計	267,407	338,566
売上総利益		
完成工事総利益	26,432	21,792
業務受託売上総利益	2,531	3,051
設計監理売上総利益	3,084	4,144
貸室営業総利益	1,132	960
不動産売上総損失（△）	△2,114	△468
売上総利益合計	31,065	29,479
販売費及び一般管理費		
役員報酬	321	377
従業員給料手当	5,141	5,247
賞与引当金繰入額	338	324
退職給付費用	424	442
法定福利費	692	703
福利厚生費	324	456
修繕維持費	185	190
事務用品費	292	299
通信交通費	409	428
動力用水光熱費	134	124
調査研究費	725	668
広告宣伝費	97	144
貸倒引当金繰入額	27	△124
交際費	302	316
寄付金	38	5
地代家賃	1,786	1,738
減価償却費	579	413
租税公課	546	574
保険料	140	105
雑費	1,768	1,868
販売費及び一般管理費合計	14,269	14,300
営業利益	16,796	15,178

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業外収益		
受取利息	533	568
受取配当金	4,035	2,822
その他	720	742
営業外収益合計	5,288	4,132
営業外費用		
支払利息	2,953	3,225
ローン付帯費用	2,435	1,404
その他	196	37
営業外費用合計	5,584	4,666
経常利益	16,501	14,644
特別利益		
固定資産売却益	45	670
貸倒引当金戻入額	1,649	－
その他	86	3
特別利益合計	1,781	673
特別損失		
固定資産除却損	1	8
減損損失	756	183
関係会社貸倒引当金繰入額	870	－
その他	268	2
特別損失合計	1,895	193
税引前当期純利益	16,387	15,124
法人税、住民税及び事業税	△1,680	△1,827
法人税等調整額	8,606	5,873
法人税等合計	6,926	4,046
当期純利益	9,461	11,078

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	57,500	57,500
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	57,500	57,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,500	7,500
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	7,500	7,500
その他資本剰余金		
当期首残高	―	―
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	―	△5,071
その他資本剰余金の填補	0	5,071
当期変動額合計	―	―
当期末残高	―	―
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	574	650
当期変動額		
利益準備金の積立	76	68
当期変動額合計	76	68
当期末残高	650	718
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	15,400	24,024
当期変動額		
利益準備金の積立	△76	△68
剰余金の配当	△761	△680
当期純利益	9,461	11,078
その他資本剰余金の填補	△0	△5,071
当期変動額合計	8,624	5,260
当期末残高	24,024	29,284
自己株式		
当期首残高	△120	△123
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△5,071
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	―	5,071
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△123	△123

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本合計		
当期首残高	80,853	89,551
当期変動額		
利益準備金の積立	－	－
剰余金の配当	△761	△680
当期純利益	9,461	11,078
自己株式の取得	△3	△5,071
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	－	－
その他資本剰余金の填補	－	－
当期変動額合計	8,698	5,328
当期末残高	89,551	94,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	459	338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△121	598
当期変動額合計	△121	598
当期末残高	338	936
純資産合計		
当期首残高	81,312	89,889
当期変動額		
利益準備金の積立	－	－
剰余金の配当	△761	△680
当期純利益	9,461	11,078
自己株式の取得	△3	△5,071
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	－	－
その他資本剰余金の填補	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△121	598
当期変動額合計	8,577	5,926
当期末残高	89,889	95,815

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

６．その他

(1) 連結受注及び売上の状況

①受注実績　　＊構成比の内（　）は区分計に対する内訳　　〔単位：百万円〕

	区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増　減	
		金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	増減率
設計施工関連事業	建設工事等	283,829	(97.6%)	289,270	(97.2%)	5,441	(1.9%増)
	設計監理	7,102	(2.4%)	8,231	(2.8%)	1,129	(15.9%増)
	計	290,931	90.4%	297,501	90.4%	6,570	2.3%増
住宅関連サービス事業	大規模修繕・内装工事等	30,845	9.6%	31,728	9.6%	883	2.9%増
合計		321,776	100.0%	329,229	100.0%	7,453	2.3%増

（注）１　当連結企業集団では設計施工関連事業における建設工事等及び設計監理、住宅関連サービス事業における大規模修繕・内装工事等以外の受注実績を把握することが困難であるため記載しておりません。
２　セグメント間の取引については相殺消去しております。

②売上実績　　〔単位：百万円〕

	前連結会計年度		当連結会計年度		増　減	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	増減率
設計施工関連事業	275,805	(62.6%)	307,642	(61.4%)	31,837	(11.5%増)
不動産関連事業	58,348	(13.2%)	86,309	(17.2%)	27,962	(47.9%増)
住宅関連サービス事業	87,905	(20.0%)	88,645	(17.7%)	740	(0.8%増)
その他	18,371	(4.2%)	18,333	(3.7%)	△38	(0.2%減)
合計	440,429	(100.0%)	500,929	(100.0%)	60,501	(13.7%増)

（ご参考）主要な連結子会社の売上実績

㈱長谷工アーベスト　　〔単位：百万円〕

	前連結会計年度		当連結会計年度		増　減	
	数　量	金　額	数　量	金　額	数　量	金　額
分譲マンション販売受託	6,822戸 (取扱高2,376億円)	6,840	6,608戸 (取扱高2,169億円)	7,000	△214戸 (取扱高　△207億円)	160
分譲マンション仲介等	1,910戸 (取扱高　517億円)	2,538	1,658戸 (取扱高　435億円)	2,161	△252戸 (取扱高　△83億円)	△377
その他		77		890		813
合計		9,454		10,050		596

（注）当連結企業集団内の取引が含まれております。

㈱長谷工コミュニティ　　〔単位：百万円〕

	前連結会計年度		当連結会計年度		増　減	
	数　量	金　額	数　量	金　額	数　量	金　額
マンション建物管理	221,135戸 (　2,354棟)	24,777	231,297戸 (　2,453棟)	25,311	10,162戸 (　99棟)	535
大規模修繕・内装工事等		8,869		6,284		△2,584
マンション・ビル等賃貸		257		123		△134
合計		33,903		31,719		△2,184

（注）当連結企業集団内の取引が含まれております。

㈱長谷工ライブネット　　〔単位：百万円〕

	前連結会計年度		当連結会計年度		増　減	
	数　量	金　額	数　量	金　額	数　量	金　額
マンション賃貸	8,822戸	11,560	8,949戸	11,520	127戸	△40
マンション賃貸管理・仲介	68,060戸	7,606	82,773戸	7,934	14,713戸	328
大規模修繕・内装工事等		2,814		2,894		80
その他		266		299		33
合計		22,246		22,647		401

（注）当連結企業集団内の取引が含まれております。

(2) 個別受注高、売上高及び繰越高の状況

①受注高・売上高・次期繰越高　　＊構成比の内（ ）は工事計に対する内訳　　〔単位：百万円〕

		前事業年度 (平成22.4.1～23.3.31)		当事業年度 (平成23.4.1～24.3.31)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受注高	民間分譲マンション	240,878	(91.4%)	256,305	(95.6%)	15,427	(6.4%)
	一般	19,842	(7.5%)	9,021	(3.4%)	△10,821	(△54.5%)
	建築工事	260,720	(98.9%)	265,326	(99.0%)	4,607	(1.8%)
	土木工事	2,942	(1.1%)	2,784	(1.0%)	△158	(△5.4%)
	工事計	263,662	95.7%	268,111	95.6%	4,449	1.7%
	業務受託	4,732	1.7%	4,183	1.5%	△549	△11.6%
	建設工事等計	268,394	97.4%	272,294	97.1%	3,900	1.5%
	設計監理	7,102	2.6%	8,267	2.9%	1,165	16.4%
	合計	275,496	100.0%	280,561	100.0%	5,065	1.8%
売上高	民間分譲マンション	209,851	(88.3%)	259,838	(93.4%)	49,987	(23.8%)
	一般	25,718	(10.8%)	16,287	(5.9%)	△9,431	(△36.7%)
	建築工事	235,569	(99.1%)	276,125	(99.3%)	40,556	(17.2%)
	土木工事	2,203	(0.9%)	1,992	(0.7%)	△211	(△9.6%)
	工事計	237,773	95.7%	278,118	95.5%	40,345	17.0%
	業務受託	4,499	1.8%	5,214	1.8%	715	15.9%
	建設工事等計	242,272	97.5%	283,331	97.3%	41,059	16.9%
	設計監理	6,271	2.5%	7,853	2.7%	1,582	25.2%
	合計	248,543	100.0%	291,185	100.0%	42,641	17.2%
次期繰越高	民間分譲マンション	265,992	(90.8%)	262,460	(92.7%)	△3,533	(△1.3%)
	一般	25,691	(8.7%)	18,425	(6.5%)	△7,266	(△28.3%)
	建築工事	291,684	(99.5%)	280,885	(99.2%)	△10,799	(△3.7%)
	土木工事	1,410	(0.5%)	2,202	(0.8%)	792	(56.2%)
	工事計	293,093	96.6%	283,086	96.6%	△10,007	△3.4%
	業務受託	4,847	1.6%	3,817	1.3%	△1,031	△21.3%
	建設工事等計	297,941	98.2%	286,903	97.9%	△11,038	△3.7%
	設計監理	5,615	1.8%	6,029	2.1%	414	7.4%
	合計	303,556	100.0%	292,932	100.0%	△10,624	△3.5%

②不動産関連事業　　＊構成比の内（ ）は不動産売上高に対する内訳　　〔単位：百万円〕

	前事業年度 (平成22.4.1～23.3.31)		当事業年度 (平成23.4.1～24.3.31)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
不動産販売高	45,929	(98.7%)	73,496	(99.4%)	27,567	(60.0%)
手数料収入等	615	(1.3%)	476	(0.6%)	△139	(△22.6%)
不動産売上高	46,544	93.2%	73,972	96.2%	27,428	58.9%
賃貸営業収入	3,385	6.8%	2,888	3.8%	△497	△14.7%
不動産関連事業部門 計	49,928	100.0%	76,860	100.0%	26,931	53.9%

(3) 役員の異動

(平成24年６月28日予定)

1　新任取締役候補

取締役執行役員	谷（たに）　淳一（じゅんいち）	現　執行役員	関西営業部門担当　兼　東海事業部長 兼　関西開発推進部門管掌
取締役執行役員	常松（つねまつ）　豪（たけし）	現　執行役員	設計部門(関西)大阪エンジニアリング 事業部長

2　新任監査役候補

常勤監査役	鈴木（すずき）　幸一（こういち）	現　常務執行役員	総務部・法務部・大阪総務部・ 大阪法務部・リスク統括部担当 兼　人事管掌

3　退任予定取締役

相談役	岩尾（いわお）　崇（たかし）	現　取締役相談役	
	米川（よねかわ）　忠男（ただお）	現　取締役	

4　退任予定監査役

	大西（おおにし）　敏夫（としお）	現　常勤監査役	

以上